

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	42,218,872	44,152,657	57,387,599
経常利益 (千円)	1,322,720	1,509,423	1,778,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	846,229	1,023,292	1,241,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,100,220	1,150,352	1,660,577
純資産額 (千円)	17,364,236	18,850,467	17,927,422
総資産額 (千円)	37,018,019	39,966,586	38,533,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.72	31.67	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.1	46.5

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.67	12.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移いたしました。経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は441億5千2百万（前年同期比4.6%増）、営業利益は14億1千4百万円（同19.3%増）、経常利益は15億9百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千3百万円（同20.9%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料分野では、後発医薬品数量シェアの伸長鈍化、原油価格や輸入原材料価格の高騰などのマイナス要因があるなか、新薬・ジェネリック医薬品メーカー向けに高品質・低価格な中間体や、医薬品原料の提案・拡販に注力してまいりました。また、原材料のマルチソース化による購買価格の低減、生産性改善や販売価格の是正による収益性の改善とともに、高活性医薬品原料と海外製剤の輸入体制確立準備も進めてまいりました。その結果、解熱鎮痛剤・ビタミン剤原料・米国向け主体の血管収縮剤原料の販売が伸長するとともに、新薬メーカー向け中間体の新規採用に伴う売上は増加いたしました。ジェネリック医薬品メーカー向けの原料販売は低調に推移いたしました。また営業利益は、原材料の値上がりに伴う原価上昇の影響があったものの、電子・機能性材料の受託が貢献し、堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、安定供給体制のもと、主要外用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品も含め、調剤薬局・DPC病院等医療機関への積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、毎年の薬価改定などによりさらに厳しさを増す環境のなか、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得活動を進めてまいりました。その結果、主力の外用剤は全般的に販売が好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸びました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」の売上は好調に推移いたしました。うがい薬は競争の激化により減少いたしました。また営業利益は、主力品の販売増に伴う収益増に加え、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定された効果もあり、大幅に伸びました。

以上により、当事業全体の売上高は161億9千4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11億7千7百万円（同1.5%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び自社原料の開発・提案に注力してまいりました。その結果、機能性食品原料分野は前年対比横ばいの推移となりましたが、化粧品原料分野は国内需要やインバウンド需要の増加で好調に推移したことにより、全体では堅調に推移いたしました。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、インバウンド需要と海外向け販売の好影響や、既存主要顧客との取引が順調に推移したことにより、全体的に好調に推移いたしました。

通販化粧品分野では、新規顧客の獲得・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促活動、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、既存顧客向けプロモーションが計画を若干下回りましたが、売上高は堅調に推移いたしました。また営業利益は、広告宣伝及び販売促進の効率的な運用により好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は183億3千8百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億2千8百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向け硫酸銅めっき新規添加剤の拡販及び日立化成株式会社より譲受した各種プロセス薬品の引継ぎ活動と拡販を進めてまいりました。また半導体関連薬品では、ポンプ用UBM形成めっき薬品・シード層エッチング薬品の海外展開を積極的に進めました。その結果、スマートフォン新機種販売の伸び悩みなどマイナス要因もありましたが、国内外ともにプリント配線板向け薬品及び半導体関連薬品の販売が伸長し、好調に推移いたしました。

表面処理設備分野では、設備投資の低迷から、部品・メンテナンス販売の強化やグループ内最適地生産による利益体質への改善、水平搬送装置を必要とする新規分野への進出に取り組んでまいりました。また技術面では、将来普及する電気自動車が必要不可欠である大電流制御回路やハイパワー電源用の厚銅基板に対応するエッチング装置の改良に取り組んでまいりました。その結果、売上実績は目標進捗を下回っているものの、営業利益は、国内・海外ともに好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は49億1千7百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億2百万円（同812.0%増）となりました。

食品事業

食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、天候不順による需要減の影響を受けたものの、既存原料の拡販活動による新規受注の獲得、主力である農産加工品の増加、健康志向食品向け原料の増加により売上は堅調に推移いたしました。しかしながら営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は32億5百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は1千5百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は14億9千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2千4百万円（同6.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は6億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,508,789	34,508,789	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,508,789	34,508,789	-	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年3月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	34,508,789	-	2,637,080	-	4,269,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 909,200 （相互保有株式） 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,537,900	335,379	-
単元未満株式	普通株式 54,389	-	-
発行済株式総数	34,508,789	-	-
総株主の議決権	-	335,379	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権数20個）、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764,490株（議決権数7,644個）及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式451,000株（議決権数4,510個）が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,200	-	909,200	2.63
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,500	-	916,500	2.65

（注）役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式764,490株（2.21％）及び451,000株（1.30％）は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,380,411
受取手形及び売掛金	13,906,948	13,852,013
電子記録債権	2,099,667	1,923,090
商品及び製品	3,113,278	3,547,854
仕掛品	1,102,498	1,273,716
原材料及び貯蔵品	918,837	1,164,694
その他	937,661	1,020,214
貸倒引当金	42,939	57,106
流動資産合計	26,965,069	27,104,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,430,723
減価償却累計額	5,982,070	6,069,894
建物及び構築物(純額)	2,392,842	2,360,829
機械装置及び運搬具	7,914,338	8,001,878
減価償却累計額	7,217,952	7,366,228
機械装置及び運搬具(純額)	696,385	635,649
土地	3,423,582	3,409,998
その他	3,043,912	3,086,477
減価償却累計額	2,451,247	2,499,420
その他(純額)	592,665	587,056
建設仮勘定	10,173	24,681
有形固定資産合計	7,115,649	7,018,215
無形固定資産		
のれん	-	515,220
技術資産	-	435,487
その他	78,300	163,596
無形固定資産合計	78,300	1,114,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,889,710
その他	907,672	892,438
貸倒引当金	62,243	52,971
投資その他の資産合計	4,374,818	4,729,178
固定資産合計	11,568,768	12,861,697
資産合計	38,533,837	39,966,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	9,478,444
電子記録債務	3,294,124	3,273,042
短期借入金	2,596,800	2,996,800
未払費用	1,418,778	892,499
未払法人税等	311,748	317,966
賞与引当金	50,919	304,119
返品調整引当金	13,800	11,200
製品保証引当金	8,884	10,599
ポイント引当金	-	824
その他	570,677	690,423
流動負債合計	17,439,015	17,975,919
固定負債		
長期借入金	548,800	485,400
繰延税金負債	538,737	587,664
株式報酬引当金	55,667	54,814
退職給付に係る負債	1,579,565	1,613,672
資産除去債務	6,040	6,040
その他	438,588	392,608
固定負債合計	3,167,400	3,140,200
負債合計	20,606,415	21,116,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	10,893,949
自己株式	626,221	599,078
株主資本合計	16,389,521	17,186,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,457,493
繰延ヘッジ損益	1,339	5,851
為替換算調整勘定	84,839	68,388
退職給付に係る調整累計額	96,769	102,695
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,634,428
非支配株主持分	22,208	29,697
純資産合計	17,927,422	18,850,467
負債純資産合計	38,533,837	39,966,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	42,218,872	44,152,657
売上原価	33,380,577	34,777,235
売上総利益	8,838,295	9,375,422
販売費及び一般管理費	7,652,894	7,961,302
営業利益	1,185,400	1,414,119
営業外収益		
受取利息	1,200	1,028
受取配当金	45,286	46,456
受取賃貸料	47,079	40,975
持分法による投資利益	13,086	359
その他	88,242	74,503
営業外収益合計	194,895	163,323
営業外費用		
支払利息	19,156	16,986
賃借料	24,845	23,598
為替差損	-	12,591
その他	13,574	14,843
営業外費用合計	57,575	68,019
経常利益	1,322,720	1,509,423
特別利益		
固定資産売却益	75,142	36,620
投資有価証券売却益	223,738	-
関係会社株式売却益	170	-
特別利益合計	299,051	36,620
特別損失		
固定資産処分損	7,052	29,313
固定資産売却損	-	1,157
訴訟関連費用	16,752	7,262
損害賠償金	404,811	-
特別損失合計	428,616	37,733
税金等調整前四半期純利益	1,193,156	1,508,310
法人税、住民税及び事業税	388,153	526,442
法人税等調整額	53,730	52,434
法人税等合計	334,423	474,007
四半期純利益	858,732	1,034,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,503	11,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	846,229	1,023,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	858,732	1,034,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,829	124,794
繰延ヘッジ損益	6,166	4,487
為替換算調整勘定	21,249	19,138
退職給付に係る調整額	21,597	5,926
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977	19
その他の包括利益合計	241,487	116,049
四半期包括利益	1,100,220	1,150,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,516	1,142,029
非支配株主に係る四半期包括利益	13,703	8,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,900,000
差引額	5,440,000	4,540,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております (契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	552,222千円	543,649千円
のれんの償却額	-	6,521

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	3.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	100,362	3.0	平成29年5月31日	平成29年8月7日	利益剰余金

(注) 平成29年7月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式432千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式312千株に対する配当金2,232千円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「役員向け株式報酬制度」及び「従業員持株ESOP信託」の導入により、当該信託が当社株式1,311千株を取得したことに伴い、自己株式が444,263千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は629,049千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	4.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金
平成30年7月12日 取締役会	普通株式	167,997	5.0	平成30年5月31日	平成30年8月10日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

2. 平成30年7月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式451千株に対する配当金6,077千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,007,052	17,290,780	4,441,664	2,991,272	40,730,769	1,488,102	42,218,872	-	42,218,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,199	33,987	7,451	-	402,638	3,183	405,822	405,822	-
計	16,368,251	17,324,767	4,449,115	2,991,272	41,133,408	1,491,286	42,624,694	405,822	42,218,872
セグメント利益又は損失()	1,160,471	6,334	11,193	7,299	1,158,031	25,934	1,183,965	1,434	1,185,400

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,434千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,194,147	18,338,777	4,917,143	3,205,924	42,655,992	1,496,665	44,152,657	-	44,152,657
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262,689	18,297	19,554	-	300,540	3,908	304,449	304,449	-
計	16,456,836	18,357,074	4,936,697	3,205,924	42,956,532	1,500,574	44,457,107	304,449	44,152,657
セグメント利益又は損失()	1,177,543	128,294	102,083	15,985	1,391,936	24,225	1,416,162	2,042	1,414,119

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,042千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて日立化成株式会社からの事業譲受によりのがれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては521,741千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社は、平成30年3月23日開催のメルテックス株式会社の取締役会決議に基づき、同年6月29日に日立化成株式会社(以下、日立化成)のプリント配線板用薬品事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

譲り受ける相手会社の名称	日立化成株式会社
事業の内容	プリント配線板用薬品事業

(2) 企業結合を行った主な背景及び目的

当社グループは、創業111年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンとしてVision “i-111”を発表しております。当ビジョンの実現へ向けて化学品事業においても売上高の伸長、No.1マーケットシェアの獲得、ROIC10.0%達成へ向け、各種施策を検討・実行しております。

このたび、当ビジョン達成へ向けた施策の一つとして日立化成よりプリント配線板用薬品事業を譲り受けることとなりました。

本事業譲受により、当社グループの配線板・半導体パッケージ用めっき薬品と表面処理剤の製品ラインアップが、更に一層拡充されることとなります。

これにより、化学品事業は、これまで以上に周辺材料と各種プロセス製品との最適化を推進し、表面処理薬品のトータルソリューションプロバイダーとしての機能を強化することで、日本・韓国・中国大陸・台湾地域・香港・東南アジアなどにおける幅広い販売網を活用して、売上拡大を図ります。

(3) 企業結合日(事業譲受日)

平成30年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年6月29日から平成30年8月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

521,741千円

なお、企業結合日における識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	441,000千円	20年

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円72銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	846,229	1,023,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	846,229	1,023,292
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,905,481	32,311,725

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託及び従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 273 千株、従業員持株 E S O P 信託 190 千株、当第 3 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 765 千株、従業員持株 E S O P 信託 459 千株)。

2 【その他】

平成30年 7 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年 8 月10日

(注) 平成30年 5 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

イワキ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。